

(平成25年6月作成)

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.25)No.	1252	(H.24)No.	-
-----------	------	-----------	---

事務事業名	生活困窮者自立支援事業 (自立支援サポート事業)		
担当部局名	担当室名	室長名	
健康福祉部	生活支援室	松山 正次	

会計区分	事業コード	210503
一般会計	(中事業名) ※予算書事業名	
款 民生費	生活保護総務費	
項 生活保護費	(小事業名)	
目 生活保護総務費	自立支援プログラム策定実施事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	1	低所得者福祉
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的 (めざす効果)
低所得者層の経済的自立による生活保護世帯の削減。 多様な問題を抱えた家庭の社会的自立。 親から子への貧困の連鎖を防止。
事業内容
生活困窮者に対し、社会的経済的自立に向けた支援体制を整備する。また、親から子への貧困の連鎖を防止するための取り組みを行う。(自立支援サポート事業) 自立支援相談員を配置し支援が必要なものに支援プランの策定と伴走の支援を行う。(社会的な居場所づくり事業) 生活保護受給者に対して居場所や就労体験の場を提供する。また貧困の連鎖を防止するため学習支援員を配置し生活保護児童に学習支援を行う。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.24年度 (事業量・取組実績)	H.25年度 (事業量・取組計画)	H.26年度 (事業計画)	H.27年度 (事業計画)	H.28年度 (事業計画)
主な事業の実績・計画		自立支援サポート事業 10,000千円 社会的な居場所づくり事業 ボランティア体験5,000千円 中間的就労 5,000千円 学習支援 4,530千円 (社会福祉協議会に委託) ※生活困窮者自立促進支援モデル事業に該当する場合	同左	同左	未定

	H.24年度 (決算見込)	H.25年度 (作成時予算額)	H.26年度 (計画予算)	H.27年度 (計画予算)	H.28年度 (計画予算)
①直接事業費		24,530千円	24,530千円	24,530千円	
内訳 (千円)					
国・県支出金		17,530	17,530	17,530	
地方債					
その他 ()					
一般財源	(0)	7,000	7,000	7,000	0
人工数		0.59人	0.59人	0.59人	
職員					
臨時職員等					
②概算人件費	(0千円)	4,543千円	4,543千円	4,543千円	0千円
①+②総事業費	(0千円)	29,073千円	29,073千円	29,073千円	0千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察 (H.24年度の取組評価、課題)	今後の対応方針 (課題解決への取組、工夫・改善の内容)
相談件数の増加に伴い、緊急を要する対象者の対応に追われる場合に十分な支援が行き届かないケースが見られた。人員の適切な配置と支援を必要としている者への積極的なアウトリサーチが必要。	生活困窮者に対する相談事業の発展的移行とともに、就労促進のための支援や貧困の連鎖防止の学習支援を実施し、自立の促進を図る。

点検項目	内容 (施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B (いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	関連施策との連携を深め、低所得者層への支援を強化していく。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している (※実践内容を記載→)	居場所づくり事業における農業ボランティアへの参加。

5. 今後の方向性 (担当室による内部評価)

(選択肢) 継続 (改善)、継続 (現行)、継続 (拡大)、継続 (縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了 (予定含む)	継続 (現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関係する主な市の計画
国の生活困窮者自立促進支援モデル事業の認定を受け、事業を継続していく。	